

# 2020年度事業計画

一般社団法人 東京経営者協会は、東京における総合経済団体として「頼りにされる経営者団体」をめざし、会員向けサービスの提供を重点とした運営を行う。

2020年度の活動の基本方針を以下のとおりとする。

- (1) 会員相互の多様な交流機会を設ける。
- (2) 労働法改正等の最新動向について迅速かつ的確な情報提供を行う。
- (3) 働き方改革への対応など、人事・労務・総務を中心とした経営課題の解決に貢献する。
- (4) 使用者代表として会員の意見を行政、労働団体等に表明し、その実現に取り組む。
- (5) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、関係機関と連携を図りながら、大会の成功と企業活動の両立に向けた取組みを推進する。

## 1. 経営トップの交流・参加会合の開催

### (1) 経営トップ向けの講演・交流会の開催

- ① 常任幹事会等における特別講演の実施
- ② 大手企業経営者を講師として招聘する「経営トップフォーラム」の開催
- ③ 独創的なビジネスモデルや技術で経営を実践する経営者を講師として招聘する「経営革新セミナー」の開催
- ④ 各界の著名な講師を招聘する懇談会の開催

### (2) 会員代表者との懇談・交流の推進

- ① 新会員代表者と役員等との懇談会の開催
- ② 会員大学代表者と役員等との懇談会の開催

## 2. 人事労務担当者向け情報提供の充実・業務支援の拡充

### (1) 労働法改正等に関する迅速かつ的確な情報提供と実務対応支援

- ① 最新の法改正や経営課題にかかわる「最新動向セミナー」の開催
- ② 人事・雇用管理委員会による法改正への実務対応や働き方改革への取組事例の研究と情報提供
- ③ 東京労働局担当官によるハラスメント対応ミニセミナー等の開催【新規】
- ④ 働き方改革関連法への円滑な対応に資するセミナーの開催
- ⑤ 新任担当者等を対象とした「労働法入門講座」の開催
- ⑥ 注目の裁判例から学ぶ「重要労働判例解説セミナー」の開催
- ⑦ 労働時間の基本知識習得を目指す「労働時間解説セミナー」の開催
- ⑧ 労務管理トラブルの予防に向けた「労働法勘どころセミナー」の開催
- ⑨ 経営法曹会議との共催による「労働法実務セミナー」の開催
- ⑩ 集团的労使関係をテーマとしたセミナーの開催

⑪ パワーハラスメントにならない適切な指導・育成方法をテーマとしたセミナーの開催

⑫ 社会福祉法人固有の課題を共有する「社会福祉法人情報交換会」の開催

## (2) 経営労務相談員による個別相談・情報提供

① 経営法曹会議の弁護士や経験豊富な相談員等が実務課題の個別相談に応じる経営労務相談室の常時開設

② 経営労務相談員による遠隔相談の実施【新規】

③ 経営労務相談員、臨床心理士、障害者雇用相談員による「ショートセミナー」の充実

④ 年金数理人による「DC（確定拠出年金）スクール」の開催

## (3) 雇用形態の多様化やグローバル化の進展などへの取組み

① 海外のビジネス環境、労働事情及び海外リスク管理をテーマとしたセミナーの開催

### 3. ダイバーシティの推進と産学連携による人材の育成支援

#### (1) 多様な人材の活躍支援

① 働き方改革推進に関する情報交換及び好事例の収集・共有をめざした「働き方改革推進ワーキンググループ」の開催

② 障害者雇用に関する企業の心構えや支援制度、企業事例などを紹介する「障害者雇用促進セミナー」の開催

③ 障害者雇用の現場の理解を深めるための「障害者雇用企業見学会」の実施

④ 障害者雇用をめぐる情報交換や事例研究を行う「障害者雇用企業連絡会」の開催

⑤ 管理部門の基礎を養う「第26期人事・労務・総務部門の実務者養成コース」の開催

⑥ ビジネスマナーや社会人の基本的な心構えなどを実践的に学ぶ新入社員合同研修会の開催

#### (2) 人事・賃金・処遇制度をめぐる動向の研究

① 賃金問題研究会による同一労働同一賃金をめぐる事例研究

② 春季労使交渉のポイントを解説する「春季労使交渉・労使協議準備セミナー」の開催

#### (3) 産学連携による人材の育成と採用活動・就職活動の支援

① 会員大学の学生、教職員と会員企業をつなぐ「働く現場見学会」の実施

② 企業人による会員大学への出前講義と講師紹介事業の実施

③ 会員企業採用担当者と大学就職担当者が情報交換を行う産学交流会の開催（関東ブロックの経営者協会との連携開催を含む）

### 4. 支部例会での情報提供活動の促進と参加者相互の交流機会の提供

#### (1) 人事・労務等に関する最新情報ならびに企業事例の提供

① 働き方改革、ハラスメント対策、賃金請求権の消滅時効、副業・兼業をめぐる課題、高齢者・女性活躍推進、外国人・非正規等を含めたダイバーシティ雇用、採用・人材育成、仕事と家庭（育児・介護）の両立、メンタルヘルスケア、リスク・マネジメン

ト対策など、企業が直面する人事・労務課題を中心とした幅広いテーマによる支部例会の開催

## (2) 交流・見学会の開催

- ① 支部幹事会を通じた幹事相互の情報交換促進と関係の緊密化

## 5. 新たな経営課題への対応

### (1) 企業が直面する経営課題をめぐるタイムリーな情報提供

- ① 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が企業活動に及ぼす影響や対応策に関する情報提供、啓発セミナーの開催
- ② 福利厚生のための資産形成応援プロジェクトセミナーの開催【新規】

### (2) 環境・エネルギー問題の取組みへの支援

- ① 環境委員会によるCOP25後のわが国のエネルギー政策、東京都の環境確保条例等の動向を踏まえた企業の対応の検討、情報交換の推進

### (3) リスク・マネジメントの取組みへの支援

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大などリスク要因の多様化を踏まえた対策セミナーの開催
- ② 企業防災・事業継続(BC)連絡会による様々なリスク要因やその対策に関する動向の把握と企業の課題の整理・検討

## 6. 組織活動の強化・業務効率化の推進

### (1) 新規会員の勧誘

- ① 会員企業のネットワークを活用した勧誘
- ② 産学連携を通じた大学等の勧誘
- ③ 会合・セミナー体験参加企業の勧誘
- ④ 外部交流会等への参加による勧誘
- ⑤ 役員、支部幹事等の紹介による勧誘

### (2) 会員訪問によるニーズ把握と活動の活性化

- ① 会員巡回の実施
- ② 利用の少ない会員企業等への優先的な訪問促進
- ③ 会員の会合への参加やサービスの利用状況の把握・共有
- ④ 支部例会・セミナー参加者を対象とした課題や要望の把握

### (3) 広報・情報提供活動の推進

- ① セミナー開催案内や行政の動きなどホームページでの各種情報の発信
- ② 季刊会報誌「ぱとろなとうきょう」の発行
- ③ 会員向けサービスの紹介や各種労働関係の情報提供を行うメール・マガジンの配信
- ④ 会員企業の取組事例を掲載した「実務シリーズ」の発行

#### (4) 業務効率化の推進

- ① 会員サービス向上のための事務局内システムの整備【新規】
- ② セミナー・会合等におけるペーパーレス化の推進【新規】

### 7. 関係外部団体等との連携

#### (1) 経団連、経団連事業サービスとの連携

- ① 春季労使交渉状況調査をはじめとした各種定期調査の実施
- ② 地方団体長会、地方団体連絡協議会への参加

#### (2) 関東経営者協会への支援と傘下の経営者協会との連携

- ① 関東経営者協会会長会議及び専務理事会議の運営への協力
- ② 経団連「経営労働政策特別委員会報告案」に対する関東ブロックの意見のとりまとめ
- ③ 各経営者協会との連携・情報共有等

#### (3) 東京労働局、東京都との連携

- ① 会員のニーズを踏まえた「2021年度都政への提案」の策定と実現に向けた働きかけ
- ② 東京労働局、東京都が開催する公労使による会議や情報交換会への対応
- ③ 東京労働局、東京都との意見交換の実施
- ④ 東京労働局、東京都の審議会・委員会委員等の推薦

#### (4) 東京都労働委員会使用者委員との連携

- ① 委員への迅速で的確な情報提供と密接な連携の推進

#### (5) 最低賃金審議会使用者代表委員・参考人等との連携

- ① 東京都地域別最低賃金及び特定（産別）最低賃金の審議への対応
- ② 経団連及び関係業種団体との連携・情報共有
- ③ 委員等への迅速で的確な情報提供と密接な連携の推進

#### (6) 労働審判制度への協力・労働審判員との連携

- ① 労働審判員候補者の推薦
- ② 労働審判員への情報提供と密接な連携の推進

#### (7) 連合東京との連携

- ① 政策・制度課題に関する首脳懇談会の開催
- ② 春季労使交渉をめぐる首脳懇談会の開催

以上